

消防団体制を問う



高水 永雄 議員（自民）

町長 地域防災計画の見直しに併せ、研究したい

質問 町の消防団は、規律正しく安全・迅速・正確に消火・防火・救助などの活動ができるよう日夜努力し、町民の生命・財産を守り、



町の防災訓練に参加・協力する武蔵野自衛消防隊

また組織内交流や訓練などにより生み出される意識高揚と団結力は、町民の信頼と安心感を与えている。しかし、第三分団は横田基地で分断された武蔵野地区も担当し、またこの地区は都営住宅の改築などで世帯数が増加している現状にあり、地区や人員等の改善の必要があると思われ、町長の所見を伺う。

町長 武蔵野地区では、平成6年から有志が、武蔵野自衛消防隊を組織し、消火活動協力者として活躍している。また、本年7月からは青色回転灯装備車による夜間パトロールを実施し、火災原因のトップである放火の未然防止に努めている。このような状況から、現在は消防活動に特段の支障はないと考えている。現在、地域防災計画を見直ししており、この機会に武蔵野地区における消防体制のあり方について研究したい。

子ども医療費助成制度の拡充を再度問う

大坪 国広 議員（共産）

町長 都の動向を注視していく



3歳児健診（保健センター）

質問 昨年からの経済危機は、子育て家庭を直撃し、更なる経済的負担が増し支援が望まれている。都は、21年10月より中学3年生までの医療費の自己負担を全額公費負担としたが、所得制限と通院1回2000円の自己負担がある。次の2点について所見を伺う。

町長 医療保険制度は相互扶助の精神が基本で、医療にかかるときには自己負担があることを受診者に理解していただくためにも、一部負担をお願いしている。したがって、この助成は、今のところ難しいと考えている。

町長 都町村会を通じ、都に要望している。当面は、今回の制度拡充の影響を極め、また、都の動向も注視し、その後、所得制限の撤廃を考えていく。

町の地球温暖化対策を問う

小川 龍美 議員（公明）

町長 補助金の創設など、前向きに検討していく



試験的に芝生化された松原中央公園の広場

質問 地球温暖化対策は、今や全世界が総力をあげて取り組むべき重要課題である。今般、国は「経済危機対策」の中で「スクール・ニユーデイル」構想を打ち出し、学校における太陽光パネルの設置やエコ改修を推進し、合わせて子どもたちの環境教育を目指している。町はこの事業にどう取り組むのか。また各家庭の太陽光発電やエコキュート設置に助成制度を設けるなど、

町長 地球温暖化対策は、今や全世界が総力をあげて取り組むべき重要課題である。今般、国は「経済危機対策」の中で「スクール・ニユーデイル」構想を打ち出し、学校における太陽光パネルの設置やエコ改修を推進し、合わせて子どもたちの環境教育を目指している。町はこの事業にどう取り組むのか。また各家庭の太陽光発電やエコキュート設置に助成制度を設けるなど、

町として温暖化対策に取り組むべきと考えますが、所見を伺う。
教育長 学校のエコ化事業として、節水型トイレへの改修や冷暖房機器の省エネタイプへの取り替えを行った。

緊急生活・雇用対策について

小池 信一郎 議員（自民）

町長 新規事業に嘱託員を採用



質問 未曾有の経済危機は全治3年といわれ、国が75兆円という世界最大級の経済対策として、様々な施策を実施

してから1年経過したが、雇用状況は未だ改善しているとはいえない。このような中、都は5月に国や関係機関と連携し、緊急生活・雇用対策を実施した。

町長 雇用創出区市町村補助金は、新規雇用を伴う新たな事業の経費を補助するもので、その事業実施要件には、区市町村自らが企画する新規事業で、事業費に占める人件費の割合を5割以上にする事、一人以上新規雇用すること、雇用期間を2カ月以上とすることなど、厳しい条件がある。町では、検討した結果、企業誘致にかかわる調査や瑞穂ブランドの開発などにかかる嘱託員を採用することにし、今議会に補正予算を計上した。



優良企業誘致等調査員

町長は、6月定例会一般質問に対し、「緊急雇用対策補助制度を活用し、雇用創出事業を検討する。」と答えているがその内容について

町長は、6月定例会一般質問に対し、「緊急雇用対策補助制度を活用し、雇用創出事業を検討する。」と答えているがその内容について